

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画
室長兼経理部長兼総務部長 永久 秀治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長
兼海外営業部長 一寸木 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	13,529,284	12,388,240	26,985,437
経常利益	(千円)	146,189	303,517	1,139,288
四半期(当期)純利益	(千円)	141,582	210,631	351,582
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	232,848	136,637	372,909
純資産額	(千円)	12,906,115	12,873,266	12,964,906
総資産額	(千円)	33,597,219	32,164,896	33,040,873
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.26	4.89	8.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.3	34.6	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	191,029	1,216,659	779,376
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,008	508,821	1,202,417
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,131,633	686,068	1,306,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,393,433	3,558,510	3,437,271

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.69	4.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等、世界的な景気減速が顕著となりました。一方、国内経済は、一部には東日本大震災の復興需要が見られたものの、世界経済の減速や円高の長期化の影響等を受けて、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、低価格、省エネ、グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等を図り、売上確保に注力いたしました。また、引続き固定費の圧縮、生産性の向上、原価低減活動等を通じて、損益面での改善に鋭意取り組みました。海外展開としては、アセアン地域における油圧市場での事業拡大を図るため、平成24年4月に、タイ国内に「YUKEN SEA CO.,LTD.」(非連結子会社)を設立致しました。

当第2四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、前年同四半期に比べ8.4%(11億4千1百万円)減少し、123億8千8百万円となりました。営業利益は、前年同四半期に比べ35.1%(2億6千7百万円)減少し、4億9千3百万円となり、経常利益は、為替差損1億1千5百万円が計上されたものの、前年同四半期に比べ107.6%(1億5千7百万円)増加し、3億3百万円となりました。また、四半期純利益も、前年同四半期に比べ48.8%(6千9百万円)増加し、2億1千万円となりました。1株当たり四半期純利益は4.89円(前年同四半期3.26円)となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は前年同四半期に比べ2億6千2百万円(3.8%)増加し、72億1千7百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億2千万円(59.1%)減少し、8千3百万円となりました。アジアは、中国の金融引締策による成長鈍化等により、販売台数が減少したことにより、売上高は前年同四半期に比べ14億4千6百万円(22.4%)減少し、50億1千9百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ3億9千万円(61.1%)減少し、2億4千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から8億7千5百万円減少し、321億6千4百万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の減少6億1千6百万円、現金及び預金の増加1億2千8百万円、たな卸資産の減少3億3千5百万円、固定資産では、投資有価証券の減少2億3千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億8千4百万円減少し、192億9千1百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少4億9千2百万円、短期借入金の減少1億7千4百万円、長期借入金の減少2億9千5百万円、退職給付引当金の増加1億9千7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9千1百万円減少し、128億7千3百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少2億5千9百万円、為替換算調整勘定の増加1億5千5百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、34.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動のキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、1億2千1百万円増加し、35億5千8百万円（前年同四半期末比34.0%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益3億円、売上債権の減少6億7百万円、たな卸資産の減少3億6千1百万円等であり、減少要因としては、仕入債務の減少4億9千2百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは12億1千6百万円の収入となり、前年同四半期に比べ10億2千5百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入2億8千4百万円等であり、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出3億7千3百万円、有形固定資産の取得による支出4億7百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは5億8百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億2千7百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、短期借入金純増額2億1千8百万円等であり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出7億5千万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは6億8千6百万円の支出となり、前年同四半期に比べ18億1千7百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は、40億円、当第2四半期会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は27億3千6百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としています。具体的には、「事業収益基盤の確保」「海外展開の加速」「グループ総合力の発揮」「グループ全体の社会的信頼の向上」を実現するための取組みを進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1) 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2) 独立委員会による公正で中立的な判断からの勧告を踏まえ、取締役会による検討あるいは株主総会の開催による株主の皆様のご判断を経た後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策(以下「買収防衛策」といいます)を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます)を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は177,556千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		45,106,764		4,109,101		1,030,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,043	4.53
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	2,013	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,955	4.33
油研協会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,886	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645	3.64
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,350	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,203	2.66
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,169	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	975	2.16
計		15,895	35.23

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年1月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年12月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645,407	3.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,081,000	2.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	89,000	0.20
計		2,815,407	6.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,013,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,756,000	42,756	同上
単元未満株式	普通株式 337,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		42,756	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	2,013,000		2,013,000	4.46
計		2,013,000		2,013,000	4.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,266	3,953,181
受取手形及び売掛金	³ 11,744,248	³ 11,127,708
有価証券	74,049	66,377
商品及び製品	3,180,217	2,899,976
仕掛品	1,113,556	1,216,784
原材料及び貯蔵品	2,976,714	2,818,560
その他	590,969	642,390
貸倒引当金	123,520	123,396
流動資産合計	23,380,502	22,601,583
固定資産		
有形固定資産	5,722,386	5,741,859
無形固定資産		
のれん	8,465	15,543
その他	105,351	125,753
無形固定資産合計	113,816	141,297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,193	2,120,951
その他	1,478,633	1,570,719
貸倒引当金	13,659	11,513
投資その他の資産合計	3,824,167	3,680,156
固定資産合計	9,660,371	9,563,313
資産合計	33,040,873	32,164,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 5,748,179	³ 5,255,871
短期借入金	⁴ 5,902,594	⁴ 5,728,549
未払法人税等	82,476	27,420
引当金	218,461	242,207
その他	933,373	925,205
流動負債合計	12,885,084	12,179,253
固定負債		
長期借入金	4,731,520	4,435,530
退職給付引当金	2,395,850	2,592,923
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,260	4,277
その他	52,281	72,675
固定負債合計	7,190,883	7,112,377
負債合計	20,075,967	19,291,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,827,340	4,865,590
自己株式	513,005	513,280
株主資本合計	12,276,444	12,314,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,359	160,018
繰延ヘッジ損益	-	2,368
為替換算調整勘定	1,492,681	1,337,138
その他の包括利益累計額合計	1,073,322	1,179,488
少数株主持分	1,761,783	1,738,335
純資産合計	12,964,906	12,873,266
負債純資産合計	33,040,873	32,164,896

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,529,284	12,388,240
売上原価	10,264,927	9,429,816
売上総利益	3,264,356	2,958,423
販売費及び一般管理費	₁ 2,503,868	₁ 2,465,042
営業利益	760,488	493,381
営業外収益		
受取利息	4,368	8,469
受取配当金	37,856	29,008
その他	52,282	35,271
営業外収益合計	94,507	72,748
営業外費用		
支払利息	125,316	135,049
為替差損	469,781	115,924
その他	113,707	11,637
営業外費用合計	708,806	262,612
経常利益	146,189	303,517
特別利益		
固定資産売却益	₂ 3,687	₂ 2,442
投資有価証券売却益	7,845	-
特別利益合計	11,533	2,442
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5,379
固定資産売却損	4,057	-
特別損失合計	4,057	5,379
税金等調整前四半期純利益	153,666	300,580
法人税等	82,081	35,011
少数株主損益調整前四半期純利益	235,747	265,568
少数株主利益	94,164	54,936
四半期純利益	141,582	210,631

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,747	265,568
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	105,134	259,340
繰延ヘッジ損益	3,176	2,368
為替換算調整勘定	99,058	132,778
その他の包括利益合計	2,898	128,930
四半期包括利益	232,848	136,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,629	104,465
少数株主に係る四半期包括利益	21,219	32,172

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,666	300,580
減価償却費	341,715	354,197
のれん償却額	27,217	14,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,820	1,840
退職給付引当金の増減額(は減少)	79,355	197,072
受取利息及び受取配当金	42,225	37,477
支払利息	125,316	135,049
為替差損益(は益)	58,754	16,604
売上債権の増減額(は増加)	414,071	607,980
たな卸資産の増減額(は増加)	756,159	361,364
仕入債務の増減額(は減少)	33,983	492,143
その他	15,548	3,497
小計	443,425	1,452,077
利息及び配当金の受取額	42,225	37,477
利息の支払額	117,423	134,928
法人税等の支払額	177,196	137,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,029	1,216,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	443,670	407,388
有形固定資産の売却による収入	15,329	6,064
投資有価証券の取得による支出	66,874	373,351
投資有価証券の売却による収入	67,883	284,617
貸付けによる支出	500	3,616
貸付金の回収による収入	300	294
その他	146,523	15,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,008	508,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	606,946	218,289
長期借入れによる収入	1,750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	951,874	750,720
自己株式の取得による支出	223	275
配当金の支払額	128,916	170,367
少数株主への配当金の支払額	140,331	76,536
その他	3,967	6,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,633	686,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,767	99,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,183,422	121,239
現金及び現金同等物の期首残高	4,127,415	3,437,271
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,594	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,393,433	3,558,510

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
榆次油研液压有限公司	101,780千円	榆次油研液压有限公司	100,564千円

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	138,895千円	101,091千円

- 3 四半期連結会計末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	256,470千円	395,108千円
支払手形	23,306 "	19,828 "

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,168,000 "	1,264,000 "
差引額	2,832,000千円	2,736,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び賞与	747,144千円	787,126千円
賞与引当金繰入額	94,482 "	110,150 "
退職給付費用	115,154 "	116,018 "
のれん償却額	27,217 "	14,186 "

- 2 固定資産売却益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	3,687千円	2,442千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,847,573千円	3,953,181千円
有価証券勘定	6,928 "	66,377 "
計	5,854,502千円	4,019,559千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	461,069 "	461,048 "
取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還 日の到来する短期投資以外の有価証券	"	"
現金及び現金同等物	5,393,433千円	3,558,510千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	130,190	3.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	172,382	4.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,954,844	6,465,518	108,921	13,529,284		13,529,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,526,858	499,922		3,026,780	3,026,780	
計	9,481,702	6,965,440	108,921	16,556,064	3,026,780	13,529,284
セグメント利益	204,573	638,567	1,148	844,289	83,800	760,488

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,217,484	5,019,388	151,367	12,388,240		12,388,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,317,305	325,529		1,642,834	1,642,834	
計	8,534,789	5,344,917	151,367	14,031,074	1,642,834	12,388,240
セグメント利益	83,685	248,258	13,552	345,496	147,884	493,381

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円26銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	141,582	210,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	141,582	210,631
普通株式の期中平均株式数(株)	43,396,542	43,094,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白上卓美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福野幸央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。